

仕 様 書

区 分	仕 様 内 容
需 要 場 所 等	広島市立小・中学校（200施設）（別紙1のとおり。）
受 電 設 備	別紙1のとおり。
業 種 及 び 用 途	業務用（学校）
供 給 電 気 方 式	交流3相3線式
標 準 電 圧	6,000V
標 準 周 波 数	60Hz
受 電 方 式	1回線受電
契 約 電 力	別紙2のとおり。 （ただし、各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。）
標 準 力 率	100%
予 定 使 用 電 力 量	43,828,230kWh/年（別紙2のとおり。）
使 用 期 間	令和6年4月1日 0:00 ~ 令和7年3月31日 24:00
検 針 方 法	自動検針記録または訪問検針
需 給 地 点	別紙1のとおり。
保 安 責 任 分 界 点	別紙1のとおり。
財 産 分 界 点	別紙1のとおり。
事 故 ・ 災 害 時 の 電 力 の 確 保	電力供給側の事故や災害により、当該契約施設への電力供給が停止した場合には、迅速に対応し、業務に支障が生じることがないように努めること。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び市場価格調整額並びに再生可能エネルギー発電促進賦課金並びに電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引きは含まない。 ・入札に当たっては、次のことを踏まえて入札金額を見積ること。 <ul style="list-style-type: none"> ○本市を管轄する一般送配電事業者（中国電力ネットワーク株式会社）が、発電側課金の導入その他を内容に含む「託送供給等約款」の変更に係る認可申請を、令和5年12月1日付けで国に行っており、国の認可を経た場合、変更後の当該託送供給等約款の実施が令和6年4月1日に予定されていること。 ○令和6年度から、小売電気事業者において、容量拠出金の負担が開始すること。 ・小売電気事業者が電気を供給する場合に必要な情報伝達装置に係る経費は、一般送配電事業者の負担とする。 ・その他必要な事項は、一般送配電事業者が定める託送供給等約款による。